

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第52期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	30,376,028	30,646,997	32,300,677	35,619,753	39,262,490
経常利益金額 (千円)	149,572	57,444	441,674	301,041	639,257
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	126,833	131,068	188,896	143,681	218,239
包括利益金額 (千円)	81,197	165,592	443,879	851,607	851,868
純資産額 (千円)	11,448,654	11,122,017	11,395,685	12,111,780	12,883,680
総資産額 (千円)	19,721,651	21,135,497	21,573,561	22,872,923	23,899,296
1株当たり純資産額 (円)	674.27	654.80	670.76	712.99	806.25
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	7.47	7.72	11.13	8.47	13.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	52.6	52.8	52.9	53.9
自己資本利益率 (%)	1.1	-	1.7	1.2	1.7
株価収益率 (倍)	32.9	-	20.3	22.7	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,097,541	1,516,755	778,892	17,113	954,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,489	2,094,778	1,861,801	517,135	564,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,853	557,011	1,140,840	124,983	389,223
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,386,036	1,325,868	1,470,159	935,503	1,032,309
従業員数 (人)	3,417	3,445	3,897	4,081	4,404
[外、平均臨時雇用者数]	[766]	[879]	[941]	[1,097]	[968]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、また、第49期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,791,080	24,268,191	23,222,410	25,544,582	27,709,425
経常利益金額又は経常損失金額 (千円)	333,224	4,782	206,844	139,668	96,730
当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	177,322	124,095	386,233	82,831	103,590
資本金 (千円)	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数 (株)	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034
純資産額 (千円)	12,034,508	11,747,710	11,221,620	11,274,542	11,393,406
総資産額 (千円)	19,324,361	20,650,134	20,134,298	20,559,057	20,536,431
1株当たり純資産額 (円)	708.86	692.01	661.11	664.30	713.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	1.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.44	7.31	22.75	4.88	6.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	56.9	55.7	54.8	55.5
自己資本利益率 (%)	1.5	-	-	0.7	0.9
株価収益率 (倍)	23.6	-	-	39.3	33.9
配当性向 (%)	95.7	-	-	20.5	31.5
従業員数 (人)	712	707	659	630	606
[外、平均臨時雇用者数]	[238]	[212]	[173]	[147]	[166]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、また、第49期及び第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年 5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年 4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年 4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年 4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年 6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年 7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年 8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年 6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年 8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として垂細垂部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年 5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年 9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年 3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成 4年 1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成 5年 4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成 6年 4月	国内向け車載用及びホーム用B Sチューナーの生産販売を開始。
平成 6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 7年 6月	定款上の商号をA S T I 株式会社に変更。
平成 7年 9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成 8年 1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成 8年 3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成 9年 8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成 9年 8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年 9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年 4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をA S T I 株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年 3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年 1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年 3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。
平成20年 4月	F A 機器販売事業を開始。
平成21年 1月	モバイル・パワーエレクトロニクス事業へ参入。実験車両「evivo」発表。
平成23年 2月	電動車用バッテリー充電器の開発・生産を開始。
平成23年11月	医療用マイクロニードルシステム（プロトタイプ）を発表。
平成24年 3月	静岡県掛川市に掛川工場を新設。
平成25年 1月	電動フォークリフト用D C / D C コンバータの生産を開始。
平成25年 6月	掛川工場に太陽光発電システムを新設。
平成27年 4月	名古屋証券取引所市場第二部における株式の上場を廃止。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、A S T I 株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載電装品、ホームエレクトロニクス、情報通信機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 車載電装品事業

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等であります。

当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2) ホームエレクトロニクス事業

主要な製品は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び杭州雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(3) 情報通信機器事業

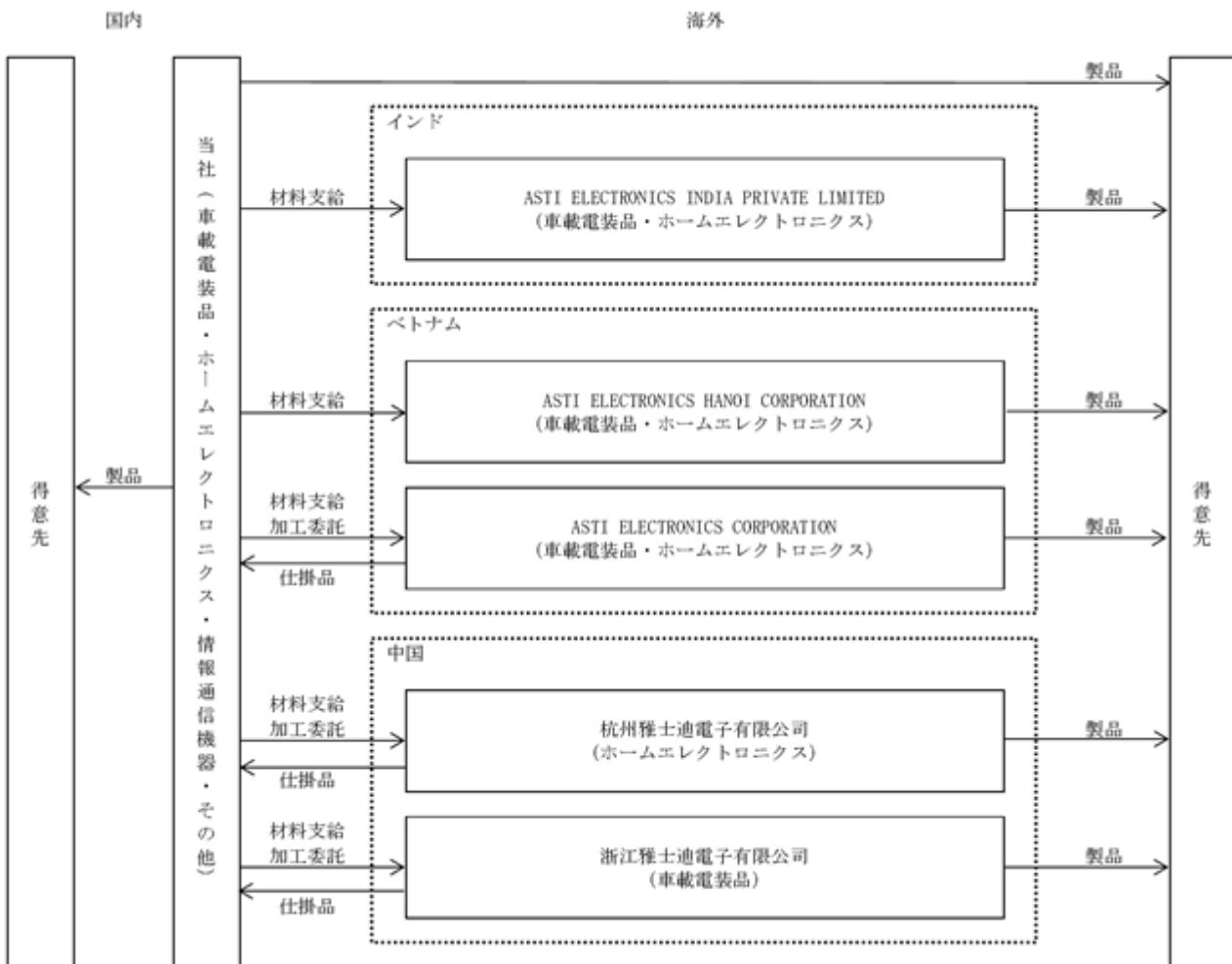
主要な製品は、通信用スイッチユニット、監視カメラ用・小型プロジェクター用基板等であり、当社にて製造販売しております。

(4) その他

主要な製品は、産業用ロボットコントローラ基板等であり、当社にて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注)2	インド ハリアナ州	千インド ルピー 841,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	98.2	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注)2	ベトナム ハノイ市	千米ドル 8,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注)2	ベトナム ピンズオン 省	千米ドル 3,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注)2	中国 浙江省	千円 625,000	ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注)2	中国 浙江省	千米ドル 9,150	車載電装品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。

(注)1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
車載電装品	3,459 [668]
ホームエレクトロニクス	855 [276]
情報通信機器	12 [4]
報告セグメント計	4,326 [948]
その他	44 [13]
全社(共通)	34 [7]
合計	4,404 [968]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
606[166]	38.6	14.5	4,810,191

セグメントの名称	従業員数(人)
車載電装品	469 [129]
ホームエレクトロニクス	47 [13]
情報通信機器	12 [4]
報告セグメント計	528 [146]
その他	44 [13]
全社(共通)	34 [7]
合計	606 [166]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、A S T I 労働組合と称し、組合員数は平成27年3月31日現在576名で、上部団体には所属しておりません。

また、連結子会社において、労働組合が組織されております。当社を含めて労使関係につきましては安定しており、重大な問題はありませぬ。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、政府による経済政策の継続や日銀による追加金融緩和を背景に、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下、円安の進行、新興国経済の成長鈍化等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営スローガン「Start New ASTI」のもと、次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

事業構造を変革し、収益体質を造り上げる

将来に繋がる新事業・新商材・新技術の道筋を作る

海外拠点の事業体制を再構築する

財務体質の強化を図る

具体的には、「事業構造を変革し、収益体質を造り上げる」につきましては、機能別本部制から事業部に組織を変更し、製・販・技一体で事業構造の変革を進めてまいりました。

また、「将来に繋がる新事業・新商材・新技術の道筋を作る」につきましては、新規顧客、新規商材を獲得し試作品を完成させるとともに、電力分野での新規商材の量産を開始いたしました。

「海外拠点の事業体制を再構築する」につきましては、中国における生産集中リスクの軽減と労務費上昇に対応をする為、一部製品を中国からベトナムへ生産移管を実行してまいりました。

「財務体質の強化を図る」につきましては、棚卸資産削減及び不稼働資産の処分による資産のスリム化を進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は車載電装品、ホームエレクトロニクス製品の販売増加により39,262百万円（前期比10.2%増）となりました。営業利益は中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等があったものの、中国子会社における採算改善、販管費の削減等により292百万円（前期比149.4%増）となりました。また、経常利益は円安に伴う為替換算益の発生（306百万円）等により639百万円（前期比112.3%増）、当期純利益は連結子会社における労働争議に起因する特別損失（397百万円）等により218百万円（前期比51.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により売上高は26,989百万円（前期比7.5%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等により営業損失62百万円（前期は営業利益134百万円）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により売上高は9,045百万円（前期比13.6%増）、販売増加、中国子会社における採算改善等により営業利益は270百万円（同1,985.2%増）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、通信用スイッチユニット等の販売増により売上高は1,016百万円（前期比38.7%増）、営業利益は海外子会社における一部事業終息等により29百万円（同11.7%減）となりました。

その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラ基板等の販売増により売上高は2,210百万円（前期比21.4%増）、営業利益は131百万円（同1,255.8%増）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、1,032百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の取得は、954百万円（前期は17百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費1,038百万円、売上債権の減少720百万円、棚卸資産の増加400百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、564百万円（前期は517百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出637百万円、有形固定資産の売却による収入88百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は、389百万円（前期は124百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の減少237百万円、自己株式の取得による支出211百万円、セール・アンド・リースバックによる収入115百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	千円	前年同期比 %
車載電装品	30,723,783	10.5
ホームエレクトロニクス	10,717,711	5.3
情報通信機器	970,292	32.4
報告セグメント計	42,411,786	9.5
その他	1,953,539	9.1
合計	44,365,326	9.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載電装品	30,156,665	19.6	2,207,196	12.1
ホームエレクトロニクス	10,805,758	36.3	1,008,362	8.1
情報通信機器	984,721	18.9	190,523	8.8
報告セグメント計	41,947,145	23.5	3,406,082	10.7
その他	2,138,260	7.4	711,263	29.0
合計	44,085,405	22.6	4,117,345	13.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比
	千円		%
車載電装品	26,989,828		7.5
ホームエレクトロニクス	9,045,681		13.6
情報通信機器	1,016,667		38.7
報告セグメント計	37,052,177		9.6
その他	2,210,312		21.4
合計	39,262,490		10.2

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ(株)	6,883,782	19.3	7,339,525	18.7
ヤマハ発動機(株)	5,301,419	14.9	6,058,996	15.4
パナソニック(株)	4,527,080	12.7	3,925,954	10.0

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、政府による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くことが予想されます。

また日本国内市場は、人口減少に伴い大きな成長は期待できず、一方、海外市場は新興国を中心に緩やかな成長が継続すると見込まれます。

このような状況の中、継続的な成長を確保していく為に、国内におきましては既存事業基盤の改善・改革、将来に繋がる新商品・新部品の開発が重要となっております。海外におきましては更なる事業拡大に向けた商材の開発、為替リスク・人件費高騰への対応が課題となっております。

これらに対処すべく、当社グループは平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画を策定し「基盤を創る」のスローガンのもと、

既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」ことに取り組む。

将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創る。

財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営値に沿うようにする。

仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る。

上記4項目に注力し、確固たる経営基盤の構築を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位3社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開につきましては、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく、すでに必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約につきましては、各事業年度の間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に關しての財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を基本理念として、新規分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における技術的進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。この数年間は、環境・安全・安心のキーテクノロジーとなる車載用パワーエレクトロニクス製品の技術開発に注力してまいりました。

今後もこの分野での技術開発を維持するとともに、本開発を通じて培ったインバーター技術を生かし、研究開発を手掛けてまいります。

なお、当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、ODMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は142百万円であります。

(1) 車載電装品事業

車載電装品事業では、ハーネス事業部において、顧客での車輛開発段階より設計に参画し、顧客と協働で製品開発を行っております。その一環としてハーネス要素部品の技術成果を推進し、今期は新規11案件が顧客製品に採用搭載となりました。

電子機器事業部において、パワーエレクトロニクス技術を活用し、冷凍車用PCU充電器、福祉車両用充電器等の開発を受注し、今後量産段階へと進めてまいります。

また、子会社において、第二世代ロボット芝刈り機用電装品の生産を開始いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、111百万円であります。

(2) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、ベトナムにおいて技術開発部門の設立に向けた人材育成に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、7百万円であります。

(3) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、顧客の生産が海外にシフトしていくなかで、新規顧客の開拓、既存顧客の新製品の受注確保に努めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、7百万円であります。

(4) その他

その他事業では、制御機器関連の受注増を目指し、顧客へゲストエンジニアを派遣し、開発段階より参画しております。マイクロニードル（経皮薬液送達デバイス）につきましては、当デバイスを中心として、微細成形技術を応用した各種医療用マイクロデバイスの開発を医療関連メーカーと提携して推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、14百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は車載電装品、ホームエレクトロニクス製品の販売増加により39,262百万円（前期比10.2%増）となりました。

営業利益は中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等があったものの、中国子会社における採算改善、販管費の削減等により292百万円（前期比149.4%増）となりました。また、経常利益は円安に伴う為替換算益の発生（306百万円）等により639百万円（前期比112.3%増）、当期純利益は連結子会社における労働争議に起因する特別損失（397百万円）等により218百万円（前期比51.9%増）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。（3）経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内におきましては軽自動車税増税の影響、海外につきましても、新興国経済の減速等更に厳しい環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは生産性の向上をはじめとしたあらゆるコストの見直しを実施するほか、国内外の既存顧客への継続受注活動と併せて、新規分野における新たな顧客に対する受注活動を積極的に進め、利益確保を図ってまいります。

(4) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,781百万円（前年度末比4.4%増）となりました。原材料及び貯蔵品の増加531百万円（同23.3%増）、未収入金の増加251百万円（同43.9%増）、商品及び製品の増加132百万円（同16.5%増）、受取手形及び売掛金の減少556百万円（同8.5%減）が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,117百万円（同4.6%増）となりました。退職給付に係る資産の増加396百万円（同106.5%増）、投資有価証券の増加127百万円（同35.2%増）が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,771百万円（同5.6%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加315百万円（同10.3%増）、短期借入金の増加238百万円（同4.8%増）、未払金の減少111百万円（同19.9%減）が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,244百万円（同17.7%減）となりました。長期借入金の減少475百万円（同36.7%減）、繰延税金負債の増加147百万円（同96.5%増）が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,883百万円（同6.4%増）となりました。為替換算調整勘定の増加443百万円（同91.1%増）、利益剰余金の増加349百万円（同5.4%増）、自己株式の増加211百万円（同414.0%増）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の935百万円から96百万円増加し、1,032百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増設を主に、565百万円の設備投資を実施いたしました。

車載電装品事業においては、国内生産拠点における新機種立上げに伴う生産設備の増設、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおける車載電装品製造設備の増設を中心として、333百万円の設備投資を実施しました。

ホームエレクトロニクス事業においては、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおける基板製造設備の増設を中心として、それぞれ28百万円、40百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区)	全社(管理業務、 新技術・新製品の 研究・開発) 車載電装品 その他	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	580,494	21,146	618,175 (13,477.31)	4,559	40,947	1,265,323	178 [18]
掛川工場 (静岡県掛川市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	1,345,868	278,863	322,168 (7,996.15)	-	108,828	2,055,729	121 [46]
磐田工場 (静岡県磐田市)	ホームエレクトロニ クス 情報通信機器 その他	ホームエレクト ロニクス製造設 備 情報通信機器製 造設備 その他製造設備	81,624	14,519	98,790 (6,117.55)	29,717	16,639	241,291	84 [33]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	160,651	19,755	265,733 (11,980.98)	-	3,888	450,027	48 [35]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	191,183	51,402	290,437 (16,505.92)	3,967	14,380	551,370	48 [21]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	47,112	1,849	112,206 (6,552.15)	-	1,501	162,669	127 [13]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリアナ州)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	142,611	381,548	204,982 (23,100.00)	-	8,036	737,179	322 [212]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	109,062	105,555	- (19,458.08)	-	855	215,474	1,167 [-]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ビンズオン省)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	86,289	143,358	- (8,667.00)	-	11,620	241,268	1,534 [53]
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	ホームエレクトロニ クス	ホームエレクト ロニクス製造設 備	171,456	534,219	- (10,000.00)	-	32,330	738,006	189 [263]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載電装品	車載電装品製造 設備	763,966	371,109	- (57,116.12)	104,987	49,300	1,289,364	586 [274]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司における土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社・袋井工場	静岡県袋井市	車載電装品	車載電装品製造設備	317,380	-	借入金 及び 自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	(注)3
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	車載電装品 ホームエレク トロニクス	車載電装品製造設備 ホームエレクトロ ニクス製造設備	256,111	-	借入金 及び 自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	(注)3
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	車載電装品 ホームエレク トロニクス	車載電装品製造設備 ホームエレクトロ ニクス製造設備	114,626	-	借入金 及び 自己資金	平成27年 2月	平成27年 11月	(注)3

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 生産設備の更新が主体であり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(注)名古屋証券取引所については、平成27年3月6日に上場廃止の申請を行い、同年4月24日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日 (注)	8,542,517	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(注)株式分割(1:2)したことによる増加

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	20	42	6	2	1,281	1,366	-
所有株式数 (単元)	-	2,373	794	873	1,350	2	11,571	16,963	122,034
所有株式数の 割合(%)	-	13.99	4.68	5.15	7.96	0.01	68.21	100.00	-

(注)自己株式1,115,212株は「個人その他」に1,115単元及び「単元未満株式の状況」に212株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	1,353	7.92
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サ ポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	1,285	7.52
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,152	6.75
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,056	6.18
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3 - 19 - 17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	311	1.82
浜松ピアノアクション株式会社	静岡県浜松市西区篠原町22018	248	1.45
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	209	1.22
浜松信用金庫	静岡県浜松市中区元城町114- 8	200	1.17
計	-	6,571	38.46

(注) 1.上記のほか、自己株式が1,115千株あります。

2.前事業年度末において主要株主であった朝元愷融氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,848,000	15,848	-
単元未満株式	普通株式 122,034	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	15,848	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	1,115,000	-	1,115,000	6.53
計	-	1,115,000	-	1,115,000	6.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年7月31日)での決議の状況 (取得日 平成26年8月1日)	1,200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	211,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	89,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.67	29.67
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.67	29.67

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,175	461,636
当期間における取得自己株式	-	-

(注)平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,115,212	-	1,115,212	-

(注)平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当事業年度の配当は普通配当2円（通期2円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	31,939	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	310	260	235	283	243
最低(円)	185	192	176	176	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	220	218	220	225	220	219
最低(円)	197	200	205	214	207	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		植平 幹夫	昭和16年 8月17日	昭和56年 4月 当社入社 昭和59年 8月 取締役就任 平成 6年 9月 常務取締役就任 平成 9年 1月 代表取締役社長就任 平成16年 4月 取締役会長 平成16年10月 代表取締役会長 平成18年 7月 上席相談役 平成25年 6月 取締役会長就任 平成25年 7月 代表取締役会長就任(現任) 平成26年 4月 ハーネス事業部長	(注) 3	126
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 伸和	昭和33年 1月11日	昭和56年 4月 当社入社 平成16年 7月 浅羽第一工場(現袋井工場)工場長 平成17年 7月 国内営業部長電子機器担当 平成19年 8月 執行役員就任 平成22年 6月 製造本部長 平成23年 6月 取締役就任 平成25年 4月 代表取締役社長就任(現任) 平成26年 4月 電子機器事業部長	(注) 3	61
取締役	ハーネス事業部長	内山 康弘	昭和30年 1月22日	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 3月 品質保証部長 平成17年 4月 執行役員就任 平成19年 8月 執行役員兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 平成21年 6月 取締役就任(現任) 平成23年 7月 品質本部長 平成25年 4月 技術本部長 平成26年 4月 ハーネス事業部副事業部長 平成27年 5月 ハーネス事業部長(現任)	(注) 3	51
取締役	電子機器事業部長	蜂谷 正彦	昭和31年 5月 3日	平成21年10月 当社入社 平成22年 6月 執行役員就任 平成24年 4月 調達本部長 平成25年 4月 営業本部長 平成25年 6月 取締役就任(現任) 平成26年 4月 電子機器事業部副事業部長 平成27年 5月 電子機器事業部長(現任)	(注) 3	19
取締役		鈴木 勝人	昭和18年 4月29日	昭和50年11月 鈴弥産業株式会社(現 株式会社ベルソニカ)取締役 昭和62年 5月 同代表取締役社長就任(現任) 平成26年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役		宮木 啓治	昭和25年 6月29日	昭和49年 4月 一般社団法人日本能率協会入社 昭和51年 4月 日本楽器製造株式会社(現 ヤマハ株式会社)入社 平成21年12月 マンパワージャパン株式会社(現 マンパワーグループ株式会社)特別顧問(現任) 平成26年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深津 信敏	昭和30年5月7日	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 執行役員就任、生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成16年7月 製造本部長 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	92
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		筒井 希元	昭和31年8月28日	昭和54年4月 筒井享税理士事務所入所 昭和59年2月 税理士登録 昭和59年12月 筒井希元税理士事務所所長 (現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	5
計						361

- (注) 1. 取締役 鈴木勝人氏及び宮木啓治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 田中範雄氏及び筒井希元氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
7. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
外山 弘幸	昭和41年2月28日	平成元年4月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア株式会社)入社 平成18年10月 弁護士登録 平成22年7月 浜松法律事務所開設 平成26年6月 当社補欠監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

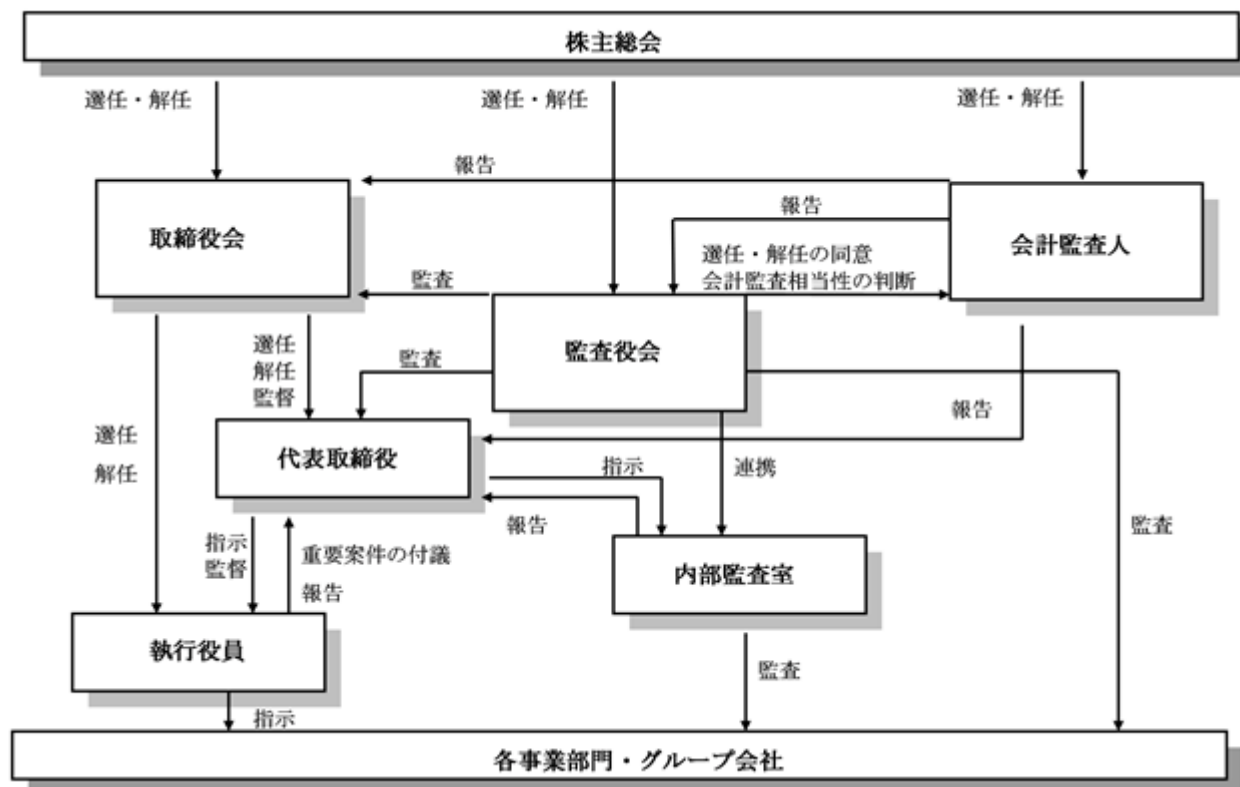
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」を、監査機関として「監査役会」を設置しております。



(取締役会)

取締役会（提出日現在6名で構成、うち社外取締役2名を含む。）につきましては、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行う体制となっております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

監査役会（提出日現在3名で構成、うち社外監査役2名を含む。）につきましては、経営に対する監視・監督機能を強化のため、社外監査役に1名を公認会計士、1名を税理士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。同監査法人は、一定期間を超えて関与することのないよう自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：滝口 隆弘、加山 秀剛

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、会計士試験合格者等：2名、その他：6名

当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役につきましては、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年とし、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を選任しております。また、監査役につきましては、社外監査役に1名を公認会計士、1名を税理士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。そして、独立した監査部門である内部監査室では定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともにさまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。この現状の体制により、社内外のチェックは十分機能しているものと考えており、当面は現状の体制を維持していく予定です。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

- イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 / 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ）当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、コンプライアンス体制に関する社内規程に基づき、取締役及び従業員が法令及び定款並びに当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
 - ）リスク管理・コンプライアンス委員会を設け、当社グループにおけるコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に取締役及び従業員教育等を行う。
 - ）内部監査室は、コンプライアンス状況を定期的に監査しリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ）取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理する。
 - ）取締役及び監査役は、必要に応じ文書等を閲覧することができる。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ）リスク管理規程に基づき、当社又は当社子会社において発生しうるリスクに適切に対応するため、組織単位毎にリスク管理責任者を置き、部門のリスク管理業務を統括する。
 - ）内部監査室は、リスク管理責任者と連携し、各部門のリスク管理状況の監査を実施する。
 - ）リスク管理責任者及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を定期的にリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ）社内規程等により、取締役の業務分担を定め、責任分野を明確にし、効率的に職務を執行する。
 - ）全社的な経営目標達成に向けて、各部門が実施すべき具体的な事業計画及び数値目標を含めた効率的な達成方法を十分な協議のなされた後に取締役会にて決定し、その決定内容を取締役会・社員全員が共有する。
 - ）業務執行取締役が月次の業績検討会及び業務報告書にてその進捗状況を点検・精査し、効率化の阻害要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高める。
- ホ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ）当社と当社子会社は、相互に独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、統一された経営理念と基本戦略を共有する。
 - ）社内規程に基づき、当社子会社管理主管部署は、効率的に経営目的を達成できるよう子会社を管理指導する。
 - ）当社の事業方針のもと、重要な当社子会社案件については、当社にて稟議又は取締役会等の承認を要する。
 - ）リスク管理規程に基づき子会社毎にリスク管理を実施させる。
 - ）当社の取締役等と当社子会社の取締役等は、定期的に会議を開催し、子会社状況の報告及び課題の検討等を行う。
 - ）重要な子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人による監査を実施する。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社従業員の中から数人、必要な能力等について監査役の要望を尊重し、監査役と協議のうえ適任者を設置する。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - ）監査役よりその職務の補助を要請された使用人は、監査役からの命令に関しては取締役の指揮命令を受けない。
 - ）監査役は、必要に応じて内部監査室をはじめとした各部門スタッフが行うこととし、補助にあたっては取締役をはじめ組織上の上長等の指揮命令を受けない。

チ．その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

- ）監査役は重要な会議に出席し、意見を述べる。
- ）監査役は重要書類を閲覧し、監査役の要請に応じて取締役及び従業員は必要な説明及び報告を行う。
- ）取締役及び従業員は、当社に關係する組織的又は個人的法令違反行為もしくはそれに類する不正行為等を発見したときは、速やかに監査役へ報告する。
- ）当社子会社の監査役は、当該子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けたときは、当社監査役へ報告しグループ全体の業務の適正をはかる。
- ）内部監査室は、監査の結果を定期的に適切な方法により監査役に報告する。

リ．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内規程において、従業員等が監査役に直接通報を行うことができることを定め、当社グループにおける法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。

ヌ．監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役又は監査役会が社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど職務の遂行に伴う費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

ル．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ）監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ）内部監査室は、日常業務全般について定期的に往査を実施し、監査役とも連携して統制活動全般において監視機能の強化を図る。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定のに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。

監査役監査につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として社外監査役に公認会計士1名・税理士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたりリスクは、取締役会・リスク管理コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木勝人氏は、現在、株式会社ベルソニカ代表取締役社長の職にあり、また、公益財団法人スズキ教育文化財団評議員、公益財団法人スズキ財団監事、スズキ協力協同組合理事長、浜名湖観光開発株式会社取締役及び静岡県中小企業団体中央会理事を兼務されるなど、豊富な経営経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

- ・株式会社ベルソニカと当社とは、取引及び利害関係はありません。
- ・公益財団法人スズキ教育文化財団と当社とは、取引及び利害関係はありません。
- ・公益財団法人スズキ財団と当社とは、取引及び利害関係はありません。
- ・スズキ協力協同組合と当社との取引高は連結売上高の0.01%未満であり、利害関係はありません。
- ・浜名湖観光開発株式会社と当社とは、取引及び利害関係はありません。
- ・静岡県中小企業団体中央会と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外取締役宮木啓治氏は、現在、マンパワー・ジャパン株式会社特別顧問の職にあり、外資系コンサルティング企業の代表を務められるなどグローバルな視点で幅広い経営戦略に関する知識と経験を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、マンパワー・ジャパン株式会社と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外監査役田中範雄氏は、現在、田中範雄公認会計士事務所代表の職にあり、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わり、豊富な経験と専門的な知識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、田中範雄公認会計士事務所と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外監査役筒井希元氏は、現在、筒井希元税理士事務所所長の職にあり、税理士として長年にわたり税務に携わり、豊富な経験と専門的な知識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、筒井希元税理士事務所と当社とは、取引及び利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でもなく、また著しいコントロールを及ぼし得る者でもないため、東京証券取引所へ独立役員として届出をしております。

当社の管理体制は「当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであり、現状の体制により社内外のチェック体制は十分に機能しているものと考えております。社外監査役との連携につきましては、社内の常勤監査役が必要に応じて社外監査役に対して重要と思われる情報を随時伝達しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」に基づき、十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	38,735	35,235	3,500	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,760	9,120	640	1
社外役員	8,450	7,650	800	4
合計	56,945	52,005	4,940	10

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役及び監査役で区分し、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の限度額内で分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会の決議及び監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円以内(ただし、使用人給与とは含まない。)、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 487,946千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
スズキ(株)	26,000	70,044	企業間取引の強化
ヤマハ(株)	51,450	68,377	株式の安定化
パナソニック(株)	56,200	65,922	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	31,913	52,497	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	65,000	26,195	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	20,140	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	4,200	19,530	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	17,050	株式の安定化
遠州トラック(株)	6,400	5,331	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,045	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,701	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,256	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヤマハ(株)	53,040	111,596	株式の安定化
ヤマハ発動機(株)	32,655	94,767	企業間取引の強化
スズキ(株)	26,000	93,925	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	88,627	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	65,000	25,935	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	24,000	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	17,050	株式の安定化
浜松ホトニクス(株)	4,200	15,267	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,446	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	2,231	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,300	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、4,325千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、4,699千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,503	1,032,309
受取手形及び売掛金	6,545,578	5,989,384
電子記録債権	1,183,627	1,268,334
商品及び製品	798,765	930,797
仕掛品	652,771	630,889
原材料及び貯蔵品	2,278,580	2,810,524
繰延税金資産	153,234	175,216
未収入金	572,301	823,390
その他	78,980	121,051
貸倒引当金	592	513
流動資産合計	13,198,749	13,781,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,004,737	8,199,233
減価償却累計額	3,974,002	4,323,749
建物及び構築物（純額）	4,030,735	3,875,484
機械装置及び運搬具	5,756,410	6,107,591
減価償却累計額	3,798,119	4,264,237
機械装置及び運搬具（純額）	1,958,291	1,843,353
工具、器具及び備品	3,405,077	3,461,334
減価償却累計額	3,066,431	3,173,004
工具、器具及び備品（純額）	338,645	288,329
土地	2,000,654	2,023,899
リース資産	112,712	194,920
減価償却累計額	69,474	51,688
リース資産（純額）	43,238	143,231
建設仮勘定	197,479	295,093
有形固定資産合計	8,569,044	8,469,392
無形固定資産	237,634	234,352
投資その他の資産		
投資有価証券	360,891	487,946
退職給付に係る資産	372,386	768,960
その他	145,516	166,098
貸倒引当金	11,300	8,838
投資その他の資産合計	867,494	1,414,166
固定資産合計	9,674,173	10,117,911
資産合計	22,872,923	23,899,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,483	3,366,799
短期借入金	4,934,988	5,173,647
未払金	558,645	447,372
リース債務	17,347	38,221
未払法人税等	73,657	40,778
賞与引当金	406,202	490,561
製品保証引当金	18,163	18,918
その他	188,537	194,868
流動負債合計	9,249,026	9,771,167
固定負債		
長期借入金	1,295,038	819,205
リース債務	28,052	96,545
繰延税金負債	152,541	299,691
退職給付に係る負債	13,896	13,848
資産除去債務	968	991
長期末払金	14,166	14,166
長期前受収益	7,451	-
固定負債合計	1,512,115	1,244,448
負債合計	10,761,142	11,015,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,468,942	6,818,674
自己株式	51,076	262,537
株主資本合計	11,534,181	11,672,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,420	225,663
為替換算調整勘定	486,574	929,747
退職給付に係る調整累計額	50,231	47,851
その他の包括利益累計額合計	566,763	1,203,262
少数株主持分	10,835	7,966
純資産合計	12,111,780	12,883,680
負債純資産合計	22,872,923	23,899,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,619,753	39,262,490
売上原価	1, 2 32,522,356	1, 2 36,098,222
売上総利益	3,097,397	3,164,267
販売費及び一般管理費		
発送運賃	297,729	281,588
貸倒引当金繰入額	5,423	841
製品保証引当金繰入額	12,467	15,560
役員報酬	64,413	57,005
給料及び賞与	1,214,103	1,086,069
福利厚生費	262,002	250,449
賞与引当金繰入額	101,189	101,983
退職給付費用	91,552	74,778
減価償却費	147,625	142,065
支払手数料	175,929	179,426
その他	1 607,685	1 682,020
販売費及び一般管理費合計	2,980,122	2,871,788
営業利益	117,275	292,478
営業外収益		
受取利息	8,957	3,012
受取配当金	4,504	6,433
為替差益	103,660	306,048
補助金収入	48,941	50,868
その他	112,563	118,843
営業外収益合計	278,627	485,206
営業外費用		
支払利息	58,629	65,824
売上債権売却損	2,746	4,941
その他	33,485	67,661
営業外費用合計	94,861	138,427
経常利益	301,041	639,257
特別利益		
固定資産売却益	3 1,331	3 45,151
投資有価証券売却益	13,289	1,665
特別利益合計	14,620	46,816
特別損失		
固定資産処分損	4 31,109	4 13,782
投資有価証券評価損	93	-
減損損失	5 27,291	2,904
事業整理損	-	397,000
特別損失合計	58,494	413,688
税金等調整前当期純利益	257,168	272,385
法人税、住民税及び事業税	130,905	102,778
法人税等還付税額	-	5,081
法人税等調整額	18,114	39,299
法人税等合計	112,790	58,398
少数株主損益調整前当期純利益	144,377	213,987
少数株主利益又は少数株主損失()	696	4,251
当期純利益	143,681	218,239

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,377	213,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,371	95,243
為替換算調整勘定	651,859	444,553
退職給付に係る調整額	-	98,083
その他の包括利益合計	707,230	637,880
包括利益	851,607	851,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851,116	854,738
少数株主に係る包括利益	491	2,869

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,410,130	50,664	11,475,780
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,410,130	50,664	11,475,780
当期変動額					
剰余金の配当			84,869		84,869
当期純利益			143,681		143,681
自己株式の取得				411	411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,812	411	58,400
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,468,942	51,076	11,534,181

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	75,049	165,489	-	10,344	11,395,685
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,049	165,489	-	10,344	11,395,685
当期変動額					
剰余金の配当					84,869
当期純利益					143,681
自己株式の取得					411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,371	652,063	50,231	491	657,694
当期変動額合計	55,371	652,063	50,231	491	716,095
当期末残高	130,420	486,574	50,231	10,835	12,111,780

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,468,942	51,076	11,534,181
会計方針の変更による累積的影響額			148,464		148,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,617,407	51,076	11,682,645
当期変動額					
剰余金の配当			16,971		16,971
当期純利益			218,239		218,239
自己株式の取得				211,461	211,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	201,267	211,461	10,194
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,818,674	262,537	11,672,451

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	130,420	486,574	50,231	10,835	12,111,780
会計方針の変更による累積的影響額					148,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	130,420	486,574	50,231	10,835	12,260,245
当期変動額					
剰余金の配当					16,971
当期純利益					218,239
自己株式の取得					211,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,243	443,172	98,083	2,869	633,629
当期変動額合計	95,243	443,172	98,083	2,869	623,434
当期末残高	225,663	929,747	47,851	7,966	12,883,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,168	272,385
減価償却費	1,015,466	1,038,658
減損損失	27,291	2,904
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,698	2,539
賞与引当金の増減額（ は減少）	194,637	71,885
製品保証引当金の増減額（ は減少）	573	755
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	998	21,720
受取利息及び受取配当金	13,462	9,446
支払利息	58,629	65,824
為替差損益（ は益）	165,580	201,720
補助金収入	48,941	50,868
固定資産除売却損益（ は益）	29,777	31,368
投資有価証券売却損益（ は益）	13,289	1,665
投資有価証券評価損益（ は益）	93	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,348,074	720,846
たな卸資産の増減額（ は増加）	166,096	400,544
その他の資産の増減額（ は増加）	17,789	222,403
仕入債務の増減額（ は減少）	20,464	32,941
その他の負債の増減額（ は減少）	155,026	62,562
未払消費税等の増減額（ は減少）	99,747	27,126
その他	20,637	7,214
小計	67,300	1,101,139
利息及び配当金の受取額	13,462	9,446
保険金の受取額	1,572	-
利息の支払額	56,650	73,276
法人税等の支払額	91,739	138,807
法人税等の還付額	-	5,081
補助金の受取額	48,941	50,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,113	954,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	610,139	637,044
有形固定資産の売却による収入	41,325	88,616
無形固定資産の取得による支出	1,369	4,461
投資有価証券の取得による支出	2,822	4,053
投資有価証券の売却による収入	42,880	5,121
保険積立金の解約による収入	21,352	5,231
その他	8,362	17,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,135	564,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	263,100
長期借入れによる収入	-	211,000
長期借入金の返済による支出	821,918	711,274
リース債務の返済による支出	17,904	38,820
自己株式の取得による支出	411	211,461
セール・アンド・リースバックによる収入	-	115,744
配当金の支払額	84,749	17,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,983	389,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,576	95,839
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	534,656	96,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,159	935,503
現金及び現金同等物の期末残高	935,503	1,032,309

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

...10~38年

機械装置及び運搬具

...5~9年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が227,838千円、繰延税金負債が79,373千円、利益剰余金が148,464千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は9.30円増加しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「助成金収入」及び「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」7,893千円及び、「受取保険金」1,572千円は、「その他」112,563千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,800,000千円	8,100,000千円
借入実行残高	4,250,000	4,484,000
差引額	2,550,000	3,616,000

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	132,446千円	142,335千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	19,150千円	88,098千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,209千円	44,851千円
工具、器具及び備品	121	300
計	1,331	45,151

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	143千円	建物及び構築物	3,516千円
機械装置及び運搬具	8,943	機械装置及び運搬具	8,258
工具、器具及び備品	889	工具、器具及び備品	2,006
土地	21,132		
計	31,109	計	13,782

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市他	製造設備	建物及び構築物	16,810千円
		機械装置及び運搬具	6,159
		工具、器具及び備品	1,050
三重県鳥羽市	福利厚生施設	投資その他の資産	3,200
		土地	71

(2) 減損損失の認識に至った経緯

製造設備につきましては、収益性の低下により投資額の回収見込みがなくなったため、減損損失を認識いたしました。また、廃止を意思決定した福利厚生施設につきましては、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,853千円	128,332千円
組替調整額	4,465	1,875
税効果調整前	71,388	126,457
税効果額	16,016	31,213
その他有価証券評価差額金	55,371	95,243
為替換算調整勘定：		
当期発生額	651,859	444,553
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	148,917
組替調整額	-	1,902
税効果調整前	-	147,015
税効果額	-	48,931
退職給付に係る調整額	-	98,083
その他の包括利益合計	707,230	637,880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	-	-	17,085
合計	17,085	-	-	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	111	1	-	113
合計	111	1	-	113

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,971	利益剰余金	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	-	-	17,085
合計	17,085	-	-	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	113	1,002	-	1,115
合計	113	1,002	-	1,115

(注) 自己株式の増加は、自己株式立会外買付取引の買取りによる増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,971	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,939	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	935,503千円	1,032,309千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	935,503	1,032,309

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、統合ITサービス関連機器(工具、器具及び備品)、運搬車両、基板実装機(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達につきましては設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利リスクの低減並びに金融収支の改善のために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先については、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクは軽微であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	935,503	935,503	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	6,545,578 447		
	6,545,130	6,545,130	-
(3)電子記録債権 貸倒引当金()	1,183,627 118		
	1,183,508	1,183,508	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	350,091	350,091	-
資産計	9,014,233	9,014,233	-
(5)支払手形及び買掛金	3,051,483	3,051,483	-
(6)短期借入金	4,934,988	4,934,988	-
(7)長期借入金	1,295,038	1,279,743	15,294
負債計	9,281,509	9,266,214	15,294
(8)デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,032,309	1,032,309	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	5,989,384 364		
	5,989,020	5,989,020	-
(3)電子記録債権 貸倒引当金()	1,268,334 126		
	1,268,207	1,268,207	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	477,146	477,146	-
資産計	8,766,684	8,766,684	-
(5)支払手形及び買掛金	3,366,799	3,366,799	-
(6)短期借入金	5,173,647	5,173,647	-
(7)長期借入金	819,205	809,551	9,653
負債計	9,359,651	9,349,998	9,653
(8)デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	10,800千円	10,800千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	684,988	618,343	480,012	196,683	-	-
合計	4,934,988	618,343	480,012	196,683	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,513,100	-	-	-	-	-
長期借入金	660,547	522,216	238,887	42,204	15,898	-
合計	5,173,647	522,216	238,887	42,204	15,898	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	350,091	180,732	169,358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	350,091	180,732	169,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		350,091	180,732	169,358

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,800千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	477,146	181,330	295,815
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	477,146	181,330	295,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		477,146	181,330	295,815

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,800千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	42,880	13,289	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42,880	13,289	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,121	1,665	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,121	1,665	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券につきまして93千円(非上場株式)の減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、発生しておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。このうち、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,847,170千円	1,918,050千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	227,838
会計方針の変更を反映した期首残高	1,847,170	1,690,211
勤務費用	117,397	124,871
利息費用	24,018	15,070
数理計算上の差異の発生額	17,685	5,885
退職給付の支払額	88,222	57,158
退職給付債務の期末残高	1,918,050	1,778,880

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,078,058千円	2,276,540千円
期待運用収益	41,561	45,530
事業主からの拠出額	109,599	109,717
数理計算上の差異の発生額	135,312	154,802
退職給付の支払額	87,992	52,599
年金資産の期末残高	2,276,540	2,533,991

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,904,153千円	1,765,031千円
年金資産	2,276,540	2,533,991
	372,386	768,960
非積立型制度の退職給付債務	13,896	13,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,489	755,111
退職給付に係る資産	372,386	768,960
退職給付に係る負債	13,896	13,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,489	755,111

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
勤務費用	117,397千円	124,871千円
利息費用	24,018	15,070
期待運用収益	41,561	45,530
数理計算上の差異の費用処理額	30,653	16,741
過去勤務費用の費用処理額	18,644	18,644
その他	995	775
確定給付制度に係る退職給付費用	112,859	93,284

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	18,644千円
数理計算上の差異	-	165,659
合計	-	147,015

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	102,544千円	83,900千円
未認識数理計算上の差異	179,631	13,972
合計	77,086	69,928

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35.3%	30.5%
株式	21.5	26.1
生保一般勘定	40.1	37.6
その他	3.1	5.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)31,135千円、当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)31,259千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度125,638千円、当連結会計年度128,432千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	213,151百万円	231,950百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	248,260	255,868
差引額	35,108	23,917

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.38258% (自 昭和54年5月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.39437% (自 昭和54年5月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度33,124百万円、当連結会計年度31,536百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を(前連結会計年度33百万円、当連結会計年度33百万円)費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	104,923千円	109,324千円
賞与社会保険料	14,143	15,219
たな卸資産評価損	13,118	36,702
その他	21,048	13,969
計	153,234	175,216
繰延税金資産(固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	174,126千円	163,628千円
有価証券等評価損	66,359	57,174
繰越欠損金	59,734	14,927
一括償却資産	14,193	14,256
その他	25,428	36,243
計	339,842	286,230
評価性引当額	311,408	256,767
差引	28,434	29,463
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	129,731	242,760
その他有価証券評価差額金	38,937	70,151
固定資産圧縮積立金	10,800	9,787
計	179,469	322,699
繰延税金負債(固定)の純額	151,034	293,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
親会社欠損金	26.7	13.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.9
住民税均等割等	6.2	5.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	5.7
外国税額控除等	5.4	4.1
評価性引当額	2.7	1.2
海外子会社欠損金	29.6	14.6
海外子会社税率差異	13.5	18.8
その他	1.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	21.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.84%から平成27年4月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年4月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一次差異については、31.57%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、通信用スイッチユニット、監視カメラ用・小型プロジェクター用基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,100,989	7,964,921	733,127	33,799,039	1,820,714	35,619,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	267,359	367,874	16,623	651,858	17,778	669,636
計	25,368,349	8,332,796	749,751	34,450,897	1,838,492	36,289,390
セグメント利益	134,635	12,962	33,700	181,299	9,703	191,002
セグメント資産	17,711,949	4,392,933	315,862	22,420,745	739,990	23,160,735
その他の項目						
減価償却費	761,695	133,555	35,413	930,665	11,073	941,738
のれんの償却費	1,997	-	-	1,997	-	1,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	426,728	137,425	24,740	588,894	3,083	591,977

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	35,619,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	669,636	-
計	669,636	35,619,753
セグメント利益	73,727	117,275
セグメント資産	287,812	22,872,923
その他の項目		
減価償却費	73,727	1,015,466
のれんの償却費	-	1,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,948	747,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板、FA機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 73,727千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額 287,812千円には、債権の相殺消去 1,943,634千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,655,822千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155,948千円は、太陽光発電システム等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,989,828	9,045,681	1,016,667	37,052,177	2,210,312	39,262,490
セグメント間の内部売上高又は振 替高	351,033	124,201	48,899	524,134	7,374	531,509
計	27,340,862	9,169,882	1,065,566	37,576,312	2,217,687	39,793,999
セグメント利益又は損失（ ）	62,468	270,292	29,765	237,589	131,557	369,147
セグメント資産	18,468,945	4,738,359	507,019	23,714,324	882,070	24,596,395
その他の項目						
減価償却費	748,183	195,189	11,348	954,721	7,268	961,990
のれんの償却費	1,997	-	-	1,997	-	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	333,472	70,854	1,235	405,563	2,579	408,143

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	39,262,490
セグメント間の内部売上高又は振 替高	531,509	-
計	531,509	39,262,490
セグメント利益又は損失（ ）	76,668	292,478
セグメント資産	697,099	23,899,296
その他の項目		
減価償却費	76,668	1,038,658
のれんの償却費	-	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	157,234	565,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 76,668千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額 697,099千円には、債権の相殺消去 2,808,766千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,111,667千円が含まれております。
全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,234千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	25,100,989	7,964,921	733,127	1,820,714	35,619,753

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ベトナム	中国	アジア	欧州	合計
24,022,501	4,519,332	3,761,976	3,181,982	133,961	35,619,753

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
5,507,107	1,975,767	1,086,169	8,569,044

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	6,883,782	車載電装品
ヤマハ発動機㈱	5,301,419	車載電装品
パナソニック㈱	4,527,080	車載電装品、ホームエレクトロニクス

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	26,989,828	9,045,681	1,016,667	2,210,312	39,262,490

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	アジア	欧州	合計
25,707,251	4,434,548	4,725,257	4,086,072	309,359	39,262,490

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,291,608	2,002,879	1,174,904	8,469,392

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	7,339,525	車載電装品
ヤマハ発動機(株)	6,058,996	車載電装品
パナソニック(株)	3,925,954	車載電装品、ホームエレクトロニクス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,773	10	229	3,278	27,291

(注)「その他」の金額は、FA機器、産業用ロボットコントローラ等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,904	-	-	-	2,904

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	車載電装品
当期償却額	1,997
当期末残高	1,997

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	車載電装品
当期償却額	1,997
当期末残高	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (個人)	朝元愷融	-	-	-	(被所有) 直接 8.5	当社創業者	自己株式取得	211,000	-	-

(注) 1．取引金額に消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年7月31日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSNet-3)を利用し、平成26年7月31日の株価終値211円で取引を行っております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	712.99円	806.25円
1株当たり当期純利益金額	8.47円	13.37円

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	143,681	218,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	143,681	218,239
期中平均株式数(千株)	16,972	16,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,250,000	4,513,100	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	684,988	660,547	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,347	38,221	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,295,038	819,205	0.79	平成28~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,052	96,545	-	平成28~34年
合計	6,275,426	6,127,618	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	522,216	238,887	42,204	15,898
リース債務	38,093	38,944	12,273	4,242

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,922,004	18,227,536	28,406,112	39,262,490
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(千円)	94,422	135,909	125,761	272,385
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(千円)	90,017	159,376	156,918	218,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(円)	5.30	9.56	9.55	13.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	5.30	4.06	0.03	22.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,753	338,129
受取手形	1 131,387	1 43,030
売掛金	5,376,647	5,250,457
電子記録債権	1,183,627	1,268,334
商品及び製品	529,784	622,965
仕掛品	463,009	413,697
原材料及び貯蔵品	929,915	834,792
前払費用	16,751	17,148
繰延税金資産	152,258	178,581
未収入金	1 896,731	1 1,057,641
その他	1 21,620	1 57,663
貸倒引当金	6,058	759
流動資産合計	10,022,427	10,081,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,708,419	2,495,189
構築物	128,190	106,908
機械及び装置	392,003	386,873
車両運搬具	7	663
工具、器具及び備品	237,151	186,184
土地	1,818,917	1,818,917
リース資産	43,238	38,244
建設仮勘定	179,179	258,626
有形固定資産合計	5,507,107	5,291,608
無形固定資産		
借地権	8,373	8,373
ソフトウェア	41,769	28,683
その他	269	230
無形固定資産合計	50,412	37,287
投資その他の資産		
投資有価証券	360,891	487,946
関係会社株式	500,556	500,556
出資金	260	260
関係会社出資金	2,356,002	2,356,002
関係会社長期貸付金	1 1,184,101	1 937,976
前払年金費用	449,473	699,032
差入保証金	29,026	25,762
保険積立金	108,166	124,956
その他	2,050	2,290
貸倒引当金	11,418	8,932
投資その他の資産合計	4,979,109	5,125,850
固定資産合計	10,536,630	10,454,745
資産合計	20,559,057	20,536,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,795,865	1,866,348
短期借入金	4,250,000	4,484,000
1年内返済予定の長期借入金	684,988	660,547
リース債務	17,347	10,609
未払金	1,533,922	1,460,989
未払費用	41,483	47,314
未払法人税等	47,739	17,684
預り金	28,428	23,203
前受収益	25,606	55,602
賞与引当金	301,178	338,048
製品保証引当金	18,163	18,918
その他	14,717	17,736
流動負債合計	7,759,441	8,001,003
固定負債		
長期借入金	1,295,038	819,205
繰延税金負債	179,397	277,615
リース債務	28,052	30,043
長期前受収益	7,451	-
資産除去債務	968	991
長期未払金	14,166	14,166
固定負債合計	1,525,074	1,142,021
負債合計	9,284,515	9,143,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,201	21,214
別途積立金	5,800,000	5,800,000
繰越利益剰余金	173,561	407,631
利益剰余金合計	6,043,909	6,278,992
自己株式	51,076	262,537
株主資本合計	11,144,121	11,167,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,420	225,663
評価・換算差額等合計	130,420	225,663
純資産合計	11,274,542	11,393,406
負債純資産合計	20,559,057	20,536,431

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,544,582	27,709,425
売上原価	23,261,102	25,764,840
売上総利益	2,283,479	1,944,584
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,423	841
製品保証引当金繰入額	12,467	15,560
給料	884,802	736,825
賞与引当金繰入額	101,189	101,983
退職給付引当金繰入額	89,955	74,778
減価償却費	105,827	96,581
その他	1,014,110	942,814
販売費及び一般管理費合計	2,213,775	1,969,385
営業利益又は営業損失()	69,704	24,800
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	25,796	93,944
為替差益	24,368	8,114
補助金収入	48,941	50,868
その他	51,072	39,913
営業外収益合計	150,179	192,839
営業外費用		
支払利息	58,629	58,202
その他	21,585	13,106
営業外費用合計	80,215	71,308
経常利益	139,668	96,730
特別利益		
固定資産売却益	614	825
投資有価証券売却益	13,289	1,665
特別利益合計	13,904	2,491
特別損失		
固定資産処分損	7,971	5,655
固定資産売却損	21,132	-
投資有価証券評価損	93	-
減損損失	27,291	2,904
特別損失合計	56,489	8,559
税引前当期純利益	97,083	90,662
法人税、住民税及び事業税	48,149	30,846
法人税等還付税額	-	5,081
法人税等調整額	33,897	38,693
法人税等合計	14,251	12,928
当期純利益	82,831	103,590

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	6,300,000	324,400	50,664	11,146,571	
会計方針の変更による 累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	6,300,000	324,400	50,664	11,146,571	
当期変動額									
別途積立金の取崩					500,000	500,000		-	
剰余金の配当						84,869		84,869	
固定資産圧縮積立金の 積立									
当期純利益						82,831		82,831	
自己株式の取得							411	411	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	497,962	411	2,449	
当期末残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	5,800,000	173,561	51,076	11,144,121	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	
当期首残高	75,049	11,221,620
会計方針の変更による 累積的影響額		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	75,049	11,221,620
当期変動額		
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		84,869
固定資産圧縮積立金の 積立		
当期純利益		82,831
自己株式の取得		411
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55,371	55,371
当期変動額合計	55,371	52,921
当期末残高	130,420	11,274,542

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	5,800,000	173,561	51,076	11,144,121	
会計方針の変更による 累積的影響額						148,464		148,464	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	5,800,000	322,026	51,076	11,292,586	
当期変動額									
別途積立金の取崩									
剰余金の配当						16,971		16,971	
固定資産圧縮積立金の 積立				1,013		1,013		-	
当期純利益						103,590		103,590	
自己株式の取得							211,461	211,461	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	1,013	-	85,605	211,461	124,843	
当期末残高	2,476,232	2,675,056	50,146	21,214	5,800,000	407,631	262,537	11,167,743	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	
当期首残高	130,420	11,274,542
会計方針の変更による 累積的影響額		148,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	130,420	11,423,006
当期変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		16,971
固定資産圧縮積立金の 積立		-
当期純利益		103,590
自己株式の取得		211,461
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95,243	95,243
当期変動額合計	95,243	29,599
当期末残高	225,663	11,393,406

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～38年

機械及び装置 5～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他につきましては、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が227,838千円、繰延税金負債が79,373千円、繰越利益剰余金が148,464千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は9.30円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,653,119千円	2,456,119千円
長期金銭債権	1,184,101	937,976
短期金銭債務	293,175	344,811

2. 債務保証

関係会社に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED		
仕入債務に対する保証	131,582千円	- 千円
金融機関からの借入に対する保証	-	29,100

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,800,000千円	8,100,000千円
借入実行残高	4,250,000	4,484,000
差引額	2,550,000	3,616,000

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
関係会社との営業取引による取引高		
売上高	1,478,035千円	1,944,172千円
仕入高	2,797,846	2,543,096
関係会社との営業取引以外の取引高	19,028	85,915

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,556千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,556千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	104,923千円	109,324千円
賞与社会保険料	14,143	15,219
たな卸資産評価損	13,118	36,702
その他	20,072	17,334
計	152,258	178,581
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	406,333千円	368,219千円
減価償却費損金算入限度超過額	174,126	163,628
有価証券等評価損	66,359	57,174
繰越欠損金	59,734	14,927
関係会社出資金評価損	46,026	41,709
一括償却資産	14,193	14,256
貸倒引当金	6,088	3,059
その他	17,832	26,728
計	790,695	689,704
評価性引当額	763,768	666,696
差引	26,927	23,007
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	156,586千円	220,684千円
その他有価証券評価差額金	38,937	70,151
固定資産圧縮積立金	10,800	9,787
計	206,324	300,623
繰延税金負債(固定)の純額	179,397	277,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	2.8
役員賞与の損金不算入額	2.7	1.9
寄付金の損金不算入額	2.4	0.9
住民税均等割等	16.3	17.4
外国税額控除等	14.3	12.5
繰越欠損金	70.7	39.8
評価性引当額	7.2	3.6
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	-	28.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	17.3
その他	0.5	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	14.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.84%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.57%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,708,419	16,452	3,516	226,165	2,495,189	3,397,523
	構築物	128,190	1,388	-	22,670	106,908	303,464
	機械及び装置	392,003	126,754	3,739 (2,904)	128,144	386,873	2,186,487
	車両運搬具	7	837	0	182	663	5,322
	工具、器具及び備品	237,151	134,449	2,006	183,409	186,184	2,920,215
	土地	1,818,917	-	-	-	1,818,917	-
	リース資産	43,238	11,521	-	16,515	38,244	51,688
	建設仮勘定	179,179	414,473	335,026	-	258,626	-
	計	5,507,107	705,877	344,289 (2,904)	577,087	5,291,608	8,864,702
無形固定資産	借地権	8,373	-	-	-	8,373	-
	ソフトウェア	41,769	250	-	13,336	28,683	62,326
	その他	269	-	-	39	230	356
	計	50,412	250	-	13,375	37,287	62,683

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,477	9,691	17,477	9,691
賞与引当金	301,178	338,048	301,178	338,048
製品保証引当金	18,163	12,971	12,216	18,918

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年8月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年8月8日東海財務局長に提出

平成26年9月11日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I 株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A S T I 株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I 株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。